

事業番号	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
00975	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等		藤原 ちあき

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・人権学習への参加。人権関係機関紙の購入。人権啓発業務に係る経費。 ・岡山県鏡野町人権運動協議会の活動に対し、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。 同和問題の解決は行政の責務であることから、部落差別の完全解決を図るため、活動を行っている運動団体に対し、町から助成を行うようになった。団体より活動実績報告を受け、旅費、参加費、日当を算定し支払う。	国の法律(人権教育及び人権啓発の推進に関する法律)により、旧町村から施策を引き継ぎ推進している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 人権啓発団体	ア 団体構成委員	人	見込 実績	56 56	56 56	56 56	56	56
イ 町民	イ 町民人口	人	見込 実績	12,285 12,754	12,143 12,625	11,993 12,497	11,800	11,627
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 人権問題について、研鑽してもらい、人権問題解決のための行動をとってもらおう	ア 岡山県鏡野町人権運動協議会	組織	目標 実績 達成率	23 23 100.0%	23 23 100.0%	23 23 100.0%	23	23
イ 同和問題などさまざまな人権問題について理解を深めてもらう	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 団体への補助金交付	ア 受付件数	件	目標 実績 達成率	50 50 100.0%	50 80 160.0%	50 50 100.0%	50	50
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計		01 03 項		01 01 目		予算上の事業名					事業番号					
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		人権啓発推進費					00975			
(千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町 債							町 債										
その他特財							その他特財										
一般財源	2,035	2,040	1,096	1,140	1,140	-944	一般財源	896	970	979	1,140	1,140	9				
合計	2,035	2,040	1,096	1,140	1,140	-944	合計(A)	896	970	979	1,140	1,140	9				
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100					
							人件費計(千円)(B)	350	334	335	342	342	1				
	最終予算額		1,096 千円		予算執行率		89.3%		トータルコスト(A+B)		1,246	1,304	1,314	1,482	1,482	10	
主な 支出事業内容 (予 算)	需用費				116 千円				主な 支出事業内容 (決 算)	需用費				114 千円			
	負担金				30 千円					負担金				20 千円			
	補助金				950 千円					補助金				844 千円			

事業番号	00975	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特になし。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
特になし。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特になし。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 人権啓発団体が行う人権推進事業を支援することにより、人権問題解決のための活動を行ってもらう。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 当町は、「人権が尊重されるまちづくり」を推進しており、人権問題として同和問題を解決することは緊急かつ重要課題である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 意図の妥当性から適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 対象団体は、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決を目指して最大限の事業を実施していると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 運動団体は行政の手が届きにくいところをカバーすることができるため、引き続き事業を実施する必要がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 取り組みについての事業は他にない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 この事業については、運動団体の活動状況、財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 職員が事務を行うことが一番効果的であり、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動を繋げていくもので、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務と思われる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	人権啓発活動が行う人権推進事業を支援することにより、人権問題解決のための活動に繋がっている。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 運動団体は行政の手が届かないところをカバーすることができるため、引き続き支援する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動に繋げていくもので、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務である。																									